

スポーツソーシャルサポート尺度の開発—信頼性および妥当性の検討—

スポーツビジネス研究領域

5009A052-1 菅 宏規

研究指導教員：間野 義之 教授

1. 緒言

スポーツ実施率は20年間増加傾向にあるが、実際に増加しているのは「ウォーキング」「散歩」であり、野球、バレーボール、バスケットボールなどオリンピック種目である競技スポーツ種目の実施率は減少傾向にある。競技スポーツの実施率を向上させることは今後の重要課題であると考えられる。

行動科学の分野では、運動習慣促進に関する研究が諸外国を中心に盛んに行われている。なかでも「ソーシャルサポート」は運動習慣に関わる重要な社会的要因の1つとして注目されてきた。ソーシャルサポートは「個人を取り巻く重要な他者（家族、友人、同僚、専門家など）から得られる有形・無形の援助」と定義されている。

身体活動・運動とソーシャルサポートの関係性についての研究はいくつか見られ、板倉ら（2003）は運動実施に関連したソーシャルサポートの測定尺度である「運動ソーシャルサポート」を開発した。その結果、行動変容ステージが進むにつれて、ソーシャルサポート評価が高くなる傾向を示した。

しかし、我が国では成人を対象に競技スポーツに関連するソーシャルサポートの測定尺度が十分に整備されていないこと、競技スポーツに特化してソーシャルサポートとの関係を検討した研究は行われていないこと、競技スポーツ実施の際にどのようなサポートが重要なのか明確ではないことなど、いくつか検討すべき点が残されている。競技スポーツの実施率を向上させるためにも、これらの点を明らかにすることは重要であると考えられる。

そこで本研究では、スポーツソーシャルサポート尺度を開発し、競技スポーツの実施頻度の違いによるソーシャルサポートに対する評価の差異を明らかにすることを目的とした。

本研究における競技スポーツとは、主に競技として行われる種目で、オリンピック競技大会で行われているスポーツ種目と定義した（ただし、夏季は2008年北京オリンピック、冬季は2010年バンクーバーオリンピック時の種目とした）。

2. 方法

2.1 調査概要

都市部A自治体在住の18歳以上の個人を対象に標本調査を行った。住民基本台帳から無作為に抽出した5,000名を対象に、質問紙郵送法により調査を実施した。回収期間は2010年7月26日～2010年8月13日とした。回収結果は、配達不能33通を除く4,967通の実配布数に対し1,894通（38.1%）を回収した。有効回答数は1,707通（34.4%）となった。

2.2 調査項目

調査項目は、先行研究を参考に、スポーツソーシャルサポート、スポーツ実施項目（種目、実施頻度）、個人属性（性別、年齢、婚姻状況、就労状況）を作成した。スポーツソーシャルサポートは、「スポーツのことで、アドバイスや指導をしてくれる人がいる」「一緒にスポーツをする仲間がいる」「怪我や病気について相談できる人がいる」「スポーツに誘ってくれる仲間がいる」「スポーツに関して、自分のことを理解してくれる家族や仲間がいる」「スポーツ好きな家族や仲間がいる」「スポ

ーツをすることをすすめたり、ほめてくれる家族や仲間がいる」「家族はスポーツにお金や時間をかけることを理解してくれる」の 8 項目とした。回答方法は、「全くそう思わない」から「かなりそう思う」の 5 段階で評定した。

スポーツ実施項目は、過去 1 年間に行ったスポーツ・運動種目と実施頻度について調査した。実施頻度は、「①週 1 回未満（年 1～51 回）」と「②週 1 回以上（年 52 回以上）」の 2 群に分類した。

2.3 分析方法

スポーツソーシャルサポート項目は、探索的・確認的因子分析を行った。スポーツ実施とスポーツソーシャルサポートの関係は、独立サンプルの t 検定を行った。統計解析パッケージは IBM SPSS Statistics18 および Amos18 を使用した。

3. 結果

3.1 スポーツソーシャルサポート尺度の開発

8 項目全てのスポーツソーシャルサポート項目を用い、探索的・確認的因子分析を行った結果、2 項目が削除され、6 項目 2 因子構造となった。因子名は、「手段的支持」「情緒的支持」とした。尺度の信頼性を示す Cronbach の α 係数は、2 因子ともに 0.85 以上の高い値を示した。尺度の妥当性について確認的因子分析を行った結果、モデルの適合度は全て受容できる値となった。

3.2 スポーツ実施とスポーツソーシャルサポートの関係

手段的・情緒的支持因子ともに「①週 1 回未満（年 1～51 回）」と「②週 1 回以上（年 52 回以上）」の間に有意な差が見られた。

4. 考察

4.1 スポーツソーシャルサポート尺度の開発

運動ソーシャルサポートは 1 因子構造であったのに対し、スポーツソーシャルサポート尺度は、6

項目 2 因子構造となった。運動ソーシャルサポートはウォーキングなどの身体活動・運動のみを対象にしているが、スポーツソーシャルサポート尺度は競技スポーツを対象にしている。ウォーキングなどの身体活動・運動は個人的に行うことができるが、競技スポーツは練習や試合を行う上でチームメートや仲間の存在が重要となり、サポートの側面も異なると考えられ、種目の違いが因子構造に影響したと考えられる。

4.2 スポーツ実施とスポーツソーシャルサポートの関係

2 因子ともに「①週 1 回未満（年 1～51 回）」と「②週 1 回以上（年 52 回以上）」の間に有意な差が見られた。板倉らは、運動ソーシャルサポートと運動行動の変容ステージの関係について明らかにしている。その結果、無関心期と他の段階全てにおいて有意な差が見られ、行動変容ステージが進むにつれて、ソーシャルサポートの評価が高くなる傾向を示した。本研究では、実施頻度が高まるにつれて、ソーシャルサポート得点が高い結果になったことから、競技スポーツ実施に際してもスポーツの習慣化が進んでいる人ほどソーシャルサポートが高いと考えられる。

5. 結論

本研究では、スポーツソーシャルサポート尺度を開発し、6 項目 2 因子構造となり、「手段的支持」「情緒的支持」の 2 因子が抽出された。

スポーツ実施とスポーツソーシャルサポートの関係は、2 因子ともにスポーツ実施頻度が高まるにつれ、ソーシャルサポート得点が高くなり、スポーツソーシャルサポート尺度が競技スポーツ実施に際して重要だと示唆された。